



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社エディオン

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 麻田 祐司

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 06-6440-8714

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	901,010	9.9	26,339	150.6	34,435	75.6	16,211	73.9
22年3月期	820,030	2.1	10,509	752.6	19,612	66.9	9,323	—

(注) 包括利益 23年3月期 17,371百万円 (60.1%) 22年3月期 10,850百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	157.76	140.82	12.1	8.5	2.9
22年3月期	89.60	80.43	7.5	5.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △109百万円 22年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	403,399	155,947	35.0	1,376.18
22年3月期	403,180	141,642	31.7	1,237.96

(参考) 自己資本 23年3月期 141,087百万円 22年3月期 127,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	41,832	△16,538	△23,168	19,989
22年3月期	35,576	△23,010	△11,713	17,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,062	22.3	1.6
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,560	15.8	1.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	436,000	2.8	11,500	△9.2	15,500	△4.5	8,900	45.2	86.61
通期	850,000	△5.7	17,000	△35.5	24,000	△30.3	10,000	△38.3	97.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) (株)エディオンEAST、(株)エディオンWEST

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	105,665,636 株	22年3月期	105,665,636 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,144,516 株	22年3月期	2,533,812 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	102,765,378 株	22年3月期	104,058,822 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※自己株式については、下記記載の従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。

23年3月期 993,600株 22年3月期 740,200株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	430,114	—	10,435	196.5	14,973	346.7	34,137	—
22年3月期	14,884	9.1	3,518	△8.6	3,351	△9.9	2,339	66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	332.19	296.53
22年3月期	22.48	20.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	373,565	137,563	36.8	1,339.76
22年3月期	288,059	119,986	41.6	1,162.61

(参考) 自己資本 23年3月期 137,353百万円 22年3月期 119,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月18日(水)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	28
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部明るい兆しが見え始めたものの、デフレが継続する中、個人所得や雇用環境の改善は進まず依然として厳しい経営環境が続いておりました。

当家電小売業界におきましては、平成23年7月に控える地上デジタル放送への切り替えに伴う買替え需要に加え、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度が平成23年3月末まで延長されたことにより、テレビやブルーレイレコーダなどの需要が盛り上がりました。また、平成22年夏は記録的な猛暑となったこともあり、エコポイント対象商品でもあるエアコン、冷蔵庫も非常に好調な実績となりました。特に平成22年11月におきましては、12月よりエコポイント対象商品への付与ポイントが変更される影響から大きな駆け込み需要が発生し、テレビ、エアコン、冷蔵庫の売上が、過去に例を見ないほど伸びました。その他「Office2010」が発売されたことによるパソコン及びスマートフォン需要が拡大している携帯電話なども好調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、当社と、子会社であった㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTを合併するなど組織の再編を行い、経営の効率化に努めてまいりました。またエコポイント等により拡大した需要を確実に獲得するため、接客、配送体制の強化や、広告宣伝の強化などに取り組んでまいりました。その他、前連結会計年度より本格的に取り組みを開始したエコ・リビングソーラー事業につきましては、展開店舗の拡大や自社研修施設での人材育成を進め、事業の強化・育成に取り組んでまいりました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災におきましては、関東地区の一部店舗において、商品落下、什器転倒などの被害が発生しましたが、その程度は軽微なものにとどまりました。

当連結会計年度における店舗展開は、家電直営店につきましては、「デオデオアルパーク南店」「エイデン幸田店」「ミドリ木津川店」など9店舗を新設し、「エイデン日進竹の山店」など3店舗を移転増床するなど、エリアにおけるシェア拡大を図り、一方で不採算店など4店舗を閉鎖いたしました。また、ソフト専門店などの非家電直営店につきましては、1店舗を新設し9店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては32店舗純増加いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗715店舗を含めて1,130店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は9,010億10百万円、営業利益は263億39百万円、経常利益は344億35百万円、当期純利益は162億11百万円となり、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに前年を大幅に上回り、いずれも過去最高益を更新することができました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	418店	10店	13店	△3店	415店
F C店	683店	41店	9店	32店	715店
合計	1,101店	51店	22店	29店	1,130店
直営店売場面積	1,081,762 m ²	38,257 m ²	91,990 m ²	△53,733 m ²	1,028,029 m ²

※1. 上記の他に、家電直営店3店舗を移転増床しております。

2. 直営店売場面積の減少は、主にストアブランド「ミドリ」において展開していた家具売場を㈱ナフコ等にテナントリーシングしたことによるものであります。

連結業績の概況

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	前期増減率(%)
連結売上高(百万円)	820,030	901,010	80,979	9.9
営業利益(百万円)	10,509	26,339	15,829	150.6
経常利益(百万円)	19,612	34,435	14,822	75.6
当期純利益(百万円)	9,323	16,211	6,888	73.9

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は9,010億10百万円（前期比109.9%）となりました。これは夏期の記録的な猛暑や家電エコポイント効果もあって、テレビ、エアコン、冷蔵庫等を中心に売上高が伸長したことと、新規出店による積極的な店舗展開等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は263億39百万円（前期比250.6%）となりました。これは売上高の大幅な伸長による販売費の増加はあったものの、売上総利益率が0.3ポイント改善し売上総利益が増加したこと、また、一般管理費の削減にも努めたこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は344億35百万円（前期比175.6%）となりました。これは主に営業利益の増加に伴うものであります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は162億11百万円（前期比173.9%）となりました。これは、減損損失69億74百万円や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額22億52百万円を計上したことにより、特別損失が前連結会計年度より60億85百万円増加したこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (平21.4.1～平22.3.31)		当連結会計年度 (平22.4.1～平23.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
テレビ	165,139	20.1	208,225	23.1
ビデオ	73,120	8.9	74,707	8.3
オーディオ	13,024	1.6	13,434	1.5
デジタルオーディオ等	16,226	2.0	16,191	1.8
エアコン	56,981	7.0	72,118	8.0
暖房機器	10,552	1.3	11,450	1.3
冷蔵庫	44,155	5.4	47,801	5.3
洗濯機・クリーナー	44,033	5.4	45,639	5.0
レンジ	12,543	1.5	13,036	1.5
調理家電	25,600	3.1	26,462	2.9
理美容・健康家電	26,025	3.2	27,698	3.1
照明器具	7,179	0.9	7,554	0.8
パソコン	109,070	13.3	108,773	12.1
その他情報家電	69,306	8.5	74,403	8.3
音響ソフト・楽器	9,273	1.1	7,850	0.9
その他	137,798	16.7	145,663	16.1
合計	820,030	100.0	901,010	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

当家電小売業界におきましては、平成23年7月に控える地上デジタル放送への切り替えに伴い、テレビやブルーレイレコーダなどの買替え需要が見込まれるほか、電力不足による環境意識の高まりから太陽光発電システムやLED照明などの需要増加が見込まれます。また消費者の「内食」への関心の高まりを背景にした電子レンジや炊飯ジャーなど調理家電の売上伸張や、急速に普及しているスマートフォンなどの需要拡大も見込まれます。一方で震災の影響による消費環境の冷え込みや地上デジタル放送切り替え後の映像関連商品の売上減により厳しい競争環境となるものと思われま

す。こうした中で当企業グループにおきましては、地上デジタル放送切り替え後のさらなる成長に向けて、リフォーム・太陽光発電システム・オール電化等の新規成長分野に積極的に取り組むとともに、未出店エリアへの出店を加速してまいります。また組織の再編や経費の削減等の取り組みにより一層経営効率を改善し、収益の継続的な拡大に向けて取り組んでまいります。

そのほか、電力が不足している社会環境の中で、省エネルギーへの取り組みを一層強化していくほか、資源の有効活用、リサイクル等に積極的に取り組み、恵み豊かな生活環境を次世代に引き継ぐよう取り組みを進めるとともに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社の各ステークホルダーの皆様に安心していただける透明性の高い経営を目指してまいります。

以上により次期の見通しは、連結売上高8,500億円、営業利益170億円、経常利益240億円、当期純利益は100億円を見込んでおります。なお、現時点で想定される東日本大震災による影響を織り込んでおりますが、仕入先被災による今後の商品調達への影響、関東圏で実施される計画停電による一部店舗への影響など引き続き情報収集と分析を行い、業績へ与える影響が判明した場合には速やかに開示いたします。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのための現在の目標としては、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮と収益力の更なる向上を図り、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、ROAは8.5%・ROEは12.1%となり、ROEは10%を超えることができましたが、引き続き安定的な収益力を継続できるように努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	403,180	403,399	219
負債（百万円）	261,537	247,451	△14,085
純資産（百万円）	141,642	155,947	14,304
自己資本比率（%）	31.7	35.0	3.3
1株当たり純資産（円）	1,237.96	1,376.18	138.22
有利子負債残高（百万円）	113,259	93,834	△19,424

総資産は、前連結会計年度末と比較し2億19百万円増加し、4,033億99百万円となりました。これはたな卸資産の増加等による流動資産の増加が81億94百万円あったこと、減損損失の計上等による固定資産の減少が79億62百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し140億85百万円減少し、2,474億51百万円となりました。これは短期借入金の返済等による流動負債の減少が143億47百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し143億4百万円増加し、1,559億47百万円となりました。これは、当期純利益が162億11百万円であったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.7%から35.0%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,576	41,832	6,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,010	△16,538	6,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,713	△23,168	△11,455
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	852	2,125	1,272
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	17,011	17,864	852
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,864	19,989	2,125

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億25百万円増加し、199億89百万円（前期比111.9%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は418億32百万円（前連結会計年度に得られた資金は355億76百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が233億99百万円あったことと、減価償却額が148億22百万円、減損損失が69億74百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は165億38百万円（前連結会計年度に使用した資金は230億10百万円）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が175億97百万円、投資有価証券の売却による収入が11億82百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は231億68百万円（前連結会計年度に減少した資金は117億13百万円）となりました。これは短期借入金の純減少が181億83百万円、長期借入金の返済による支出が196億53百万円、長期借入れによる収入が186億円、配当金の支払額が20億55百万円、少数株主への配当金の支払額が8億4百万円あったこと等によるものであります。

③当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第6期 平成19年3月期	第7期 平成20年3月期	第8期 平成21年3月期	第9期 平成22年3月期	第10期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	31.2	31.3	31.7	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	22.3	6.7	24.6	18.0
債務償還年数 (年)	31.1	8.2	4.5	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	11.7	17.0	27.7	38.9

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当期末配当は1株当たり10円の普通配当に加え、無事に第10期を迎えることができましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため1株あたり5円の記念配当を実施することとし、合計15円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益還元役に役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

基準日が翌年度に属する剰余金の配当につきましては、表紙の「2. 配当の状況」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

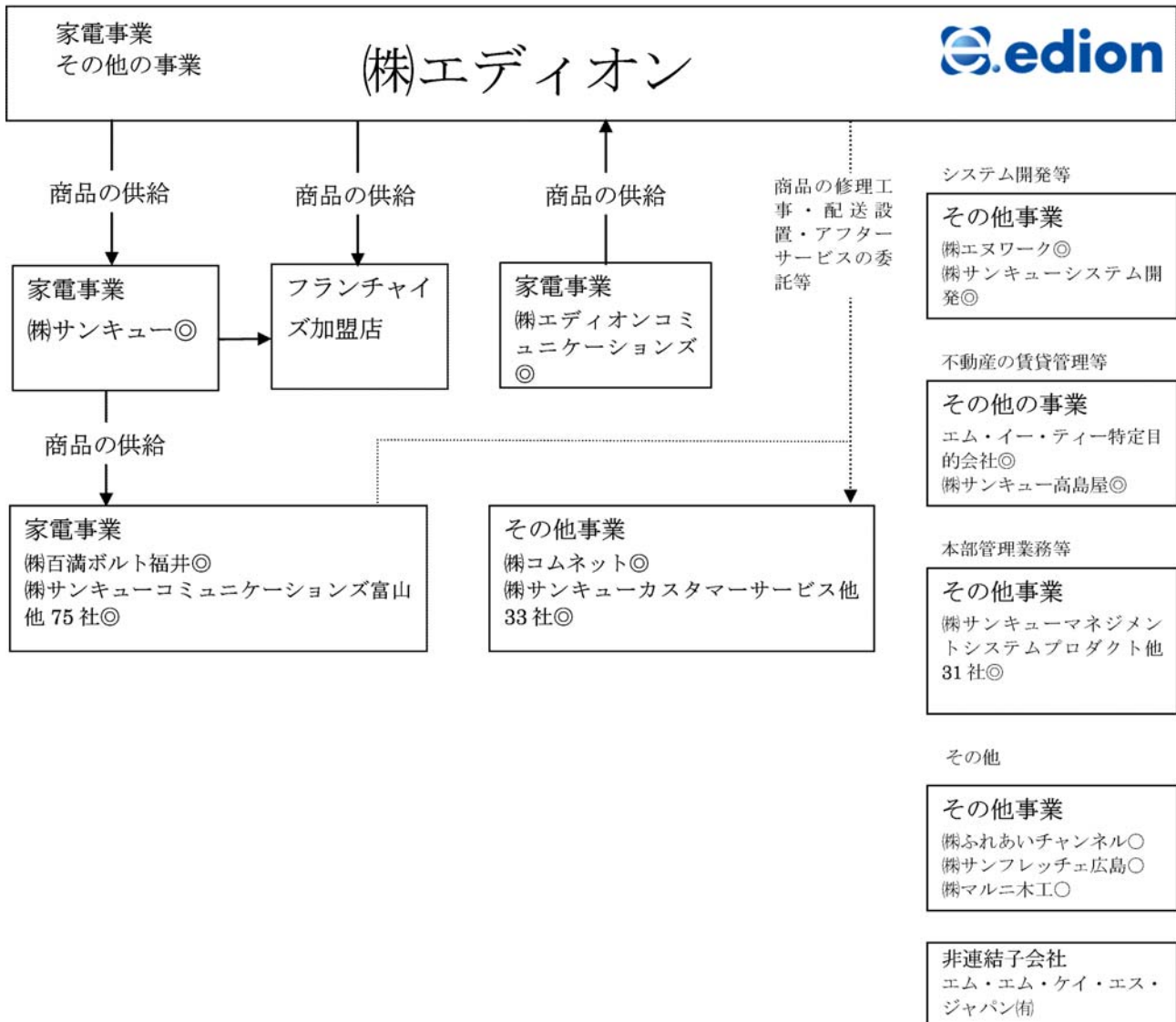
当企業グループは、㈱エディオンと、連結子会社150社（㈱エディオンコミュニケーションズ、㈱エヌワーク、㈱コムネット、エム・イー・ティー特定目的会社及び㈱サンキューとその子会社145社）並びに関連会社3社（㈱ふれあいチャンネル、㈱サンフレッチェ広島、㈱マルニ木工）で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 ㈱エディオンは、家電店及びパソコン専門店等（315店舗）を運営しております。㈱百満ボルト福井他72社は北陸地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等（38店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 ㈱エディオンコミュニケーションズは、携帯電話専門店（43店舗）を運営しております。㈱サンキューコミュニケーションズ富山他3社は、携帯電話専門店（2店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 ㈱エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンイー・ドットコム」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（㈱エディオン：714店舗、㈱サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①㈱エディオンは、複合型ホームセンター等7店舗を運営しております。</p> <p>②㈱コムネット及び㈱サンキューカスタマーサービス福井他33社（修理専門店10店舗）は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。</p> <p>③㈱エヌワーク、㈱サンキューシステム開発は、システム運営及びシステム開発をしております。</p> <p>④㈱エディオンはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約21万8千人であります。</p> <p>⑤㈱サンキュー高島屋は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>⑥エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑦㈱サンキューマネジメントシステムプロダクトは、サンキューグループの総務・人事・経理等の管理業務を行っております。</p> <p>⑧㈱百満ボルト及び㈱宝島王国他は、サンキューグループにおいてメーカーとの商談や発注などのマーチャンダイジング業務を行っております。</p> <p>⑨関連会社㈱ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑩関連会社㈱サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、㈱エディオンはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑪関連会社㈱マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、創業以来、家電商品のお買い上げから、配送、工事、修理にいたるまで、お客様が安心してお買い物いただける体制の構築に努めてまいりました。当企業グループでは、創業以来変わらぬ精神を「買って安心、ずっと満足」という経営理念として制定し、今後も最高の満足が得られる付加価値の高い商品の提案、最良の状態を使い続けていただくためのアフターサービス体制の充実に努めてまいります。

そのためには、まず、地域に密着した事業展開を強化してまいります。具体的には、関東地方に展開する「イシマル」、中部地方に展開する「エイデン」、近畿地方に展開する「ミドリ」、中国・四国・九州地方に展開する「デオデオ」、主に北陸地方に展開する「100満ボルト」のそれぞれが、地域のトップブランドであることを認識し、支持され続ける店舗を目指します。商圈規模に応じた出店により、展開地域での販売シェアの向上を図るとともに、小型フランチャイズ店舗の加盟店増加により、直営店との連携によるきめ細かいサービス提供を行ってまいります。

「exciting discovery in one network」

当社の社名「edion」には、一つに結ばれたグループのネットワークから、感動のある発見・出会いをお届けしたい、という思いが込められております。この社名に家電販売業の理想を託しました。これからも「お客様第一主義」に徹し、豊かな暮らしを支える企業グループとして歩み続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性、効率性の更なる追求に努めております。そのために、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮、及びキャッシュフロー重視の経営の徹底によって、収益力の向上に努め、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標として、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、関東地方に「イシマル」、中部地方に「エイデン」、近畿地方に「ミドリ」、中国・四国・九州地方に「デオデオ」の店名で家電小売店を展開する㈱エディオンを中心に、北陸地方・北海道地方などで「100満ボルト」を展開する㈱サンキュー、携帯電話販売事業を行う㈱エディオンコミュニケーションズ、家電製品の修理・配送等を行う㈱コムネット、システム開発等を行う㈱エヌワーク及びそれぞれの子会社・関連会社で構成されており、中部以西の西日本地域においてトップクラスのシェアを誇る家電量販店グループです。

現在、東日本大震災の影響によりわが国の経済は大変厳しい状況にあり、当家電小売業界においても先行きの見通せない状況にあります。こうした中、当企業グループでは、①成長性の追求及び②企業体質の強化に務め、収益力の向上に取り組んでまいります。

①成長性の追求

当企業グループは、現在、地上デジタル放送切り替え後の映像関連商品の売上減に備え、新規出店の強化に加え、新規成長分野であるエコ・リビングソーラー事業、携帯電話事業、Eコマース事業及びフランチャイズ事業のさらなる拡大に向けて取り組んでまいります。

新規出店については、中部以西におけるさらなる基盤強化のため、地域内で相対的にシェアの低いエリアへ積極的に出店し、シェア拡大による売上拡大、収益性の向上に努めてまいります。また東日本の未出店エリアにおきましても新たに出店を開始し、今後の成長につなげてまいります。

エコ・リビングソーラー事業については、平成21年度より本格的な取り組みを開始いたしましたが、これまで業界になかった工事費込みのパッケージ価格など、独自の取り組みがお客様からご好評いただき、売上が順調に伸長しております。今後もさらに展開店舗数を拡大するとともに、販売及び工事の人材育成を強化し、新たな事業の柱とするべく、取り組んでまいります。

携帯電話事業については、平成22年10月より㈱エイデンコミュニケーションズを㈱エディオンコミュニケーションズに社名変更するとともに、グループの携帯電話事業を移管いたしました。ドコモショップ、auショップ及びソフトバンクショップなどのキャリアショップの運営をしている専門子会社が担当することで、そのノウハウを最大限に活かし、今後、スマートフォンにより成長が見込まれる携帯電話市場において、さらなる収益力の向上に努めてまいります。

Eコマース事業については、今後、さらなる伸びが期待できるネットショッピング市場において、実店舗を多数有する優位性を活かしながら事業を強化し、売上を拡大してまいります。また、インターネット接続事業においては、インターネットサービスプロバイダとして草分け的な存在である「エンジョイネット」のノウハウを活かし、

平成21年度よりWiMAXによる接続サービス「エディオンクオルネット」の展開を行っております。実店舗によるサポート体制等の強みを活かしながら、会員数の拡大を図り、売上を拡大してまいります。

フランチャイズ事業については、中部地方に「エイデンファミリーショップ」、近畿地方に「ミドリファミリーショップ」、中国・四国・九州地方に「デオデオファミリーショップ」の展開を行っております。当社の展開する地域店の良さと量販店の価格を融合したフランチャイズは、今後の高齢化社会においてニーズの拡大が見込まれる事業であり、各地域において、加盟店獲得の強化を図ってまいります。

これら成長分野における事業を拡大し、目標とする売上高1兆円の早期実現に向けて取り組んでまいります。

②企業体質の強化

当社は、現在のような厳しい経営環境の中でも収益を安定して創出していくために、企業体質の強化に取り組んでおります。

より効率的な経営体制をとるため、平成22年10月1日に持株会社であった㈱エディオンと事業会社であった㈱エディオンEAST、㈱エディオンWESTを合併いたしました。この合併に伴いオペレーションの統一化を行うことで、営業力の強化と効率的な運営体制とするとともに、間接部門のスリム化を図り、経費の削減についても積極的に取り組むことで、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

また、お客様に継続的に支持していただける店舗となるために、「お客様モニター制度」や安心して商品をご使用いただくための「商品性能テスト研究所」を開設するなど経営理念「買って安心、ずっと満足」に基づく活動を強化してまいります。

グループ全体でこれらの施策に積極的に取り組み、事業基盤の強化による収益力の向上及びキャッシュ・フローの長期安定的な創出に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,204	21,594
受取手形及び売掛金	38,876	40,083
有価証券	6	—
商品及び製品	82,827	89,131
原材料及び貯蔵品	286	—
繰延税金資産	8,836	10,532
その他	14,161	12,947
貸倒引当金	△132	△29
流動資産合計	166,065	174,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※3 75,248	※3 77,433
工具、器具及び備品 (純額)	6,315	5,283
土地	※3,6 77,614	※3,6 75,433
リース資産 (純額)	1,890	2,170
建設仮勘定	1,708	415
その他 (純額)	1,285	1,032
有形固定資産合計	※1 164,062	※1 161,769
無形固定資産		
のれん	766	368
その他	18,460	14,852
無形固定資産合計	19,227	15,220
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,508	※2 4,789
繰延税金資産	7,496	8,226
差入保証金	33,518	32,136
その他	7,176	7,650
貸倒引当金	△896	△663
投資その他の資産合計	53,803	52,140
固定資産合計	237,092	229,130
繰延資産		
株式交付費	9	1
社債発行費	12	7
繰延資産合計	21	9
資産合計	403,180	403,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,215	55,085
短期借入金	39,395	21,212
1年内返済予定の長期借入金	※3 19,243	※3 22,384
リース債務	138	144
未払法人税等	4,565	2,989
未払消費税等	856	1,554
賞与引当金	5,320	6,785
ポイント引当金	8,739	8,764
その他	36,385	29,593
流動負債合計	162,860	148,513
固定負債		
社債	※3 500	※3 500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※3 52,807	※3 48,563
リース債務	1,174	1,029
繰延税金負債	115	—
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,614	※6 2,513
退職給付引当金	9,747	9,785
資産除去債務	—	4,604
商品保証引当金	2,323	5,068
負ののれん	5,560	3,633
その他	※3 8,833	※3 8,239
固定負債合計	98,676	98,938
負債合計	261,537	247,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,367	82,346
利益剰余金	50,723	64,418
自己株式	△1,873	△2,183
株主資本合計	141,392	154,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	△135
土地再評価差額金	※6 △13,980	※6 △13,533
その他の包括利益累計額合計	△13,718	△13,668
新株予約権	84	209
少数株主持分	13,884	14,650
純資産合計	141,642	155,947
負債純資産合計	403,180	403,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	820,030	901,010
売上原価	※6 625,228	※6 683,868
売上総利益	194,801	217,141
販売費及び一般管理費		
販売費	42,180	—
一般管理費	142,111	—
販売費及び一般管理費合計	※1 184,291	※1 190,801
営業利益	10,509	26,339
営業外収益		
受取利息及び配当金	501	445
仕入割引	6,479	6,559
負ののれん償却額	1,926	1,926
持分法による投資利益	85	—
その他	1,725	977
営業外収益合計	10,717	9,907
営業外費用		
支払利息	1,304	1,132
持分法による投資損失	—	109
貸倒引当金繰入額	30	32
その他	280	537
営業外費用合計	1,614	1,812
経常利益	19,612	34,435
特別利益		
固定資産売却益	※2 139	※2 28
貸倒引当金戻入額	1	8
投資有価証券売却益	170	386
賃貸借契約解約益	87	—
その他	58	83
特別利益合計	456	507
特別損失		
固定資産売却損	※3 381	※3 0
固定資産除却損	※4 894	※4 1,052
減損損失	※5 3,539	※5 6,974
投資有価証券評価損	1	67
賃貸借契約解約損	554	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
その他	85	960
特別損失合計	5,457	11,543
税金等調整前当期純利益	14,612	23,399
法人税、住民税及び事業税	6,088	7,262
法人税等調整額	△1,933	△2,368
過年度法人税等	—	710
法人税等合計	4,155	5,604
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,795
少数株主利益	1,133	1,583
当期純利益	9,323	16,211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,795
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△410
土地再評価差額金	—	△13
その他の包括利益合計	—	※2 △423
包括利益	—	※1 17,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,801
少数株主に係る包括利益	—	1,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
資本剰余金		
前期末残高	82,359	82,367
当期変動額		
自己株式の処分	8	△21
当期変動額合計	8	△21
当期末残高	82,367	82,346
利益剰余金		
前期末残高	43,916	50,723
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
土地再評価差額金の取崩	△957	△460
当期純利益	9,323	16,211
当期変動額合計	6,806	13,695
当期末残高	50,723	64,418
自己株式		
前期末残高	△68	△1,873
当期変動額		
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	28	570
当期変動額合計	△1,805	△309
当期末残高	△1,873	△2,183
株主資本合計		
前期末残高	136,382	141,392
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
土地再評価差額金の取崩	△957	△460
当期純利益	9,323	16,211
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	37	549
当期変動額合計	5,009	13,364
当期末残高	141,392	154,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	△397
当期変動額合計	350	△397
当期末残高	261	△135
土地再評価差額金		
前期末残高	△14,938	△13,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	446
当期変動額合計	957	446
当期末残高	△13,980	△13,533
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,026	△13,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,307	49
当期変動額合計	1,307	49
当期末残高	△13,718	△13,668
新株予約権		
前期末残高	—	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	124
当期変動額合計	84	124
当期末残高	84	209
少数株主持分		
前期末残高	14,227	13,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	765
当期変動額合計	△343	765
当期末残高	13,884	14,650
純資産合計		
前期末残高	135,583	141,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
土地再評価差額金の取崩	△957	△460
当期純利益	9,323	16,211
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	37	549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	940
当期変動額合計	6,059	14,304
当期末残高	141,642	155,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,612	23,399
減価償却費	13,730	14,822
減損損失	3,539	6,974
のれん償却額及び負ののれん償却額	△794	△1,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234	1,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	350	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△764	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△599	25
受取利息及び受取配当金	△501	△445
支払利息	1,304	1,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	△344
投資有価証券評価損益 (△は益)	△514	159
持分法による投資損益 (△は益)	△85	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
固定資産除却損	894	1,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,398	△1,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,943	△6,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,720	6,869
その他	14,974	3,256
小計	39,527	51,246
利息及び配当金の受取額	246	176
利息の支払額	△1,286	△1,074
法人税等の還付額	2,421	1,193
法人税等の支払額	△5,334	△9,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,576	41,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,380	△1,625
定期預金の払戻による収入	150	3,360
有形固定資産の取得による支出	△15,242	△17,597
有形固定資産の売却による収入	1,302	245
無形固定資産の取得による支出	△8,125	△1,665
長期前払費用の取得による支出	△322	△269
投資有価証券の取得による支出	△226	△101
投資有価証券の売却による収入	1,446	1,182
有価証券の償還による収入	2,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,278	△1,331
差入保証金の回収による収入	1,726	1,181
預り保証金の受入による収入	435	517
預り保証金の返還による支出	△329	△283
その他	△166	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,010	△16,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,225	△18,183
長期借入れによる収入	28,955	18,600
長期借入金の返済による支出	△22,883	△19,653
自己株式の取得による支出	△1,834	△880
配当金の支払額	△1,559	△2,055
少数株主への配当金の支払額	△1,519	△804
その他	△645	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,713	△23,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	852	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	17,011	17,864
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,864	※1 19,989

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 152社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称 ㈱エディオンEAST ㈱エディオンWEST ㈱サンキュー 他149社</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ホームエクスポは、平成21年4月1日に100%連結子会社である㈱エディオンEAST〔旧㈱エイデン〕に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ミドリ電化は、平成21年10月1日に100%連結子会社である㈱エディオンWEST〔旧㈱デオデオ〕に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 150社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称 ㈱エディオンコミュニケーションズ ㈱エヌワーク ㈱コムネット エム・イー・ティー特定目的会社 ㈱サンキュー 他145社</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTは、平成22年10月1日付にて、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 ㈱パソナeプロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた㈱パソナeプロフェッショナルについては、保有株式売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTの商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左 評価方法 家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱エディオンの商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社の㈱ミドリ電化〔現㈱エディオンWEST〕において、たな卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。これは、他の主要な連結子会社が従前より移動平均法によって評価しており、各事業会社共通の統合情報システムが稼動したことに伴い、同一の方法による評価が可能になったことによるものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が175百万円減少しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は675百万円であります。</p>	<p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、それぞれの臨時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩され、連結子会社の支給額の未払分は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>⑥ 商品保証引当金</p> <p>販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を見積計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 商品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p>	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>—————</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(仕入割引処理の変更)</p> <p>前連結会計年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、受取時に営業外収益の「仕入割引」等として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当連結会計年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,911百万円増加し、営業利益は4,005百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ472百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ315百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,567百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「有価証券」(当連結会計年度末の残高は6百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」(当連結会計年度末の残高は432百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、販売費と一般管理費を区分掲記しておりましたが、重要性がないため当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は97,715百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は635百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,948百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,275百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,553 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,931百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関からの借入 ㈱ふれあいチャンネル 1,489百万円 ㈱マルニ木工 125 " その他 従業員 5百万円</p> <p>5 債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡(譲渡額面3,552百万円)に伴う買戻し義務限度額が296百万円あります。</p> <p>* 6 当社の連結子会社である㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 ㈱エディオンWEST 平成14年3月31日 ㈱エディオンEAST 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成22年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エディオンWEST</td> <td style="text-align: right;">9,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エディオンEAST</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,377百万円 (帳簿価額)	土地	14,553 " (")		24,931百万円 (帳簿価額)	㈱エディオンWEST	9,474百万円	㈱エディオンEAST	159百万円	貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	21,000 "	差引額	27,000百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は106,271百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は459百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金2,684百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,218百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,865百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,368 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,233百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関からの借入 ㈱ふれあいチャンネル 419百万円 その他 従業員 3百万円</p> <p>5 _____</p> <p>* 6 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月28日及び平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の平成23年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エディオンWEST</td> <td style="text-align: right;">9,320百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,865百万円 (帳簿価額)	土地	6,368 " (")		12,233百万円 (帳簿価額)	(株)エディオンWEST	9,320百万円	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	12,000 "	差引額	38,000百万円
建物及び構築物	10,377百万円 (帳簿価額)																														
土地	14,553 " (")																														
	24,931百万円 (帳簿価額)																														
㈱エディオンWEST	9,474百万円																														
㈱エディオンEAST	159百万円																														
貸出コミットメントの総額	48,000百万円																														
借入実行残高	21,000 "																														
差引額	27,000百万円																														
建物及び構築物	5,865百万円 (帳簿価額)																														
土地	6,368 " (")																														
	12,233百万円 (帳簿価額)																														
(株)エディオンWEST	9,320百万円																														
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																														
借入実行残高	12,000 "																														
差引額	38,000百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 17,017百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,221 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 1,028 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 60,345 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,086 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,244 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 46 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,855 "</p>	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 17,141百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 4 "</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,436 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 2,801 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 63,070 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 6,404 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,031 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,469 "</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 103百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 33 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 139百万円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 27 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 28百万円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 311百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 58 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">売却費用 9 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 381百万円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 0百万円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 266百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 178 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 97 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 348 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 894百万円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 393百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 117 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 5 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 45 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 489 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,052百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">滋賀県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">広島県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">システム</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">愛知県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またグループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々2,887百万円及び651百万円、合計3,539百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,631百万円、工具、器具及び備品247百万円、土地1,007百万円、無形固定資産の「その他」（ソフトウェア）179百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.90%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">249百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	滋賀県他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗及び出店予定地</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">愛知県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">島根県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">システム</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">大阪府他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">千葉県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、グループ再編に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等及び遊休状態となり今後も使用の目的が立っていない資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗及び賃貸設備に属するものが6,147百万円（内出店予定地4,112百万円）、ソフトウェア等が495百万円、遊休資産が331百万円、合計6,974百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物1,191百万円、工具、器具及び備品159百万円、土地5,129百万円、無形固定資産の「その他」（ソフトウェア）478百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.17%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>	用途	種類	場所	店舗及び出店予定地	土地、建物及び構築物 その他	愛知県他	賃貸設備	土地、建物及び構築物 その他	島根県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	大阪府他	遊休資産	土地、建物及び構築物 その他	千葉県他
用途	種類	場所																										
店舗	建物及び構築物 その他	滋賀県他																										
賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他																										
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他																										
用途	種類	場所																										
店舗及び出店予定地	土地、建物及び構築物 その他	愛知県他																										
賃貸設備	土地、建物及び構築物 その他	島根県他																										
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	大阪府他																										
遊休資産	土地、建物及び構築物 その他	千葉県他																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	9,673百万円
	少数株主に係る包括利益	1,176百万円
	計	10,850百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	393百万円
	計	393百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株
合計	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株

(注) 1. 連結財務諸表提出会社は、平成22年2月16日付で三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式778,900株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式740,200株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502,251株は、平成21年8月27日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付2,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,251株であり、減少38,779株は、従業員株式所有制度における信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却38,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少79株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	—	11,086	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	84
合計		—	11,086	—	—	11,086	84

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	527	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,030	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	2,533,812株	1,401,482株	790,778株	3,144,516株
合計	2,533,812株	1,401,482株	790,778株	3,144,516株

- (注) 1. 連結財務諸表提出会社は、平成23年3月18日付で三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口) (以下「信託口」といいます。)へ自己株式1,044,100株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式993,600株を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401,482株は、平成22年8月6日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付1,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,482株であり、減少790,778株は、従業員株式所有制度における信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却790,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	—	11,086	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	209
合計		—	11,086	—	—	11,086	209

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,031	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,022	10	平成22年9月30日	平成22年12月8日

- (注) 1. 平成22年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 平成22年11月12日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,204百万円	現金及び預金勘定 21,594百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等 0 //	流動資産「その他」勘定に含まれる 0 //
計 21,204百万円	MMF等
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,340 //	計 21,594百万円
現金及び現金同等物 17,864百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,605 //
	現金及び現金同等物 19,989百万円
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基 準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」を適用しております。
	資産除去債務増加高 4,604百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高」の「その他」の区分に含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は6,974百万円となっております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの当期償却額及び未償却残高は398百万円、368百万円となっております。また、当連結会計年度の負ののれんの当期償却額及び未償却残高は1,926百万円、3,633百万円となっております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,237円96銭	1株当たり純資産額	1,376円18銭
1株当たり当期純利益金額	89円60銭	1株当たり当期純利益金額	157円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,323	16,211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,323	16,211
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,058	102,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	11,859	12,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>当社と子会社2社との合併について</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社子会社の㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>エディオングループは、お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業を目指し、グループ共通の経営理念「買って安心、ずっと満足」の具現化を図り、事業活動に取り組んでおります。</p> <p>近年の激動する経済動向や市場環境の中で、お客様や株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、経営理念を追求していくためには、より一層の経営効率の向上が必要であると考えております。</p> <p>今回、合併による組織再編により、意志決定のさらなる迅速化を図るとともに、当社、㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTそれぞれの経営資源を一体的に運用できる体制を構築いたします。同時にカンパニー制を導入することで、地域特性に応じた柔軟な営業戦略を実行し、お客様のご支持をいただける店舗となるよう努めてまいります。</p> <p>こうした新たな体制により、経営効率を向上させ、収益力の強化及び企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">合併決議取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成22年5月14日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成22年5月14日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成22年6月29日</td> </tr> <tr> <td>合併予定日(効力発生日)</td> <td style="text-align: right;">平成22年10月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(3)合併方式</p> <p>当社を合併会社とする吸収合併方式とします。</p> <p>(4)合併に係る割当の内容</p> <p>完全子会社との合併になるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。</p> <p>(5)被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	合併決議取締役会	平成22年5月14日	合併契約締結	平成22年5月14日	合併承認株主総会	平成22年6月29日	合併予定日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)	<p>連結子会社株式の追加取得による完全子会社化について</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会におきまして、当社連結子会社であります㈱サンキューの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得の理由</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で㈱サンキューと資本提携に関する基本合意書を締結し、平成19年6月15日に㈱サンキューの普通株式1,613,768株(持株比率40%)を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>当社と㈱サンキューは、店舗ネットワークや物流・サービス網の相互補完により、お客様満足度の向上、営業力の強化を図ってまいりました。</p> <p>今回、株式追加取得により㈱サンキューを完全子会社化(持株比率100%)することで、本社機能や営業全般において更なる融合を行い、経営効率の向上や業容及び収益力の拡大を図ってまいります。</p> <p>(2)株式を追加取得する会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①商号</td> <td>㈱サンキュー</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>家庭電化商品の販売等</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>福井県福井市新保町</td> </tr> <tr> <td>④代表者</td> <td>代表取締役 柴田 清一郎</td> </tr> <tr> <td>⑤創業年月</td> <td>昭和51年11月</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>10百万円(平成23年3月期)</td> </tr> <tr> <td>⑦連結売上高</td> <td>80,337百万円(平成23年3月期)</td> </tr> <tr> <td>⑧店舗数</td> <td>50店舗(平成23年3月期)</td> </tr> <tr> <td>⑨従業員数</td> <td>820名(平成23年3月期)</td> </tr> </table> <p>(3)取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">1,613,768株(40.0%)</td> </tr> <tr> <td>②追加取得株式数</td> <td style="text-align: right;">2,420,650株</td> </tr> <tr> <td>③異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">4,034,418株(100.0%)</td> </tr> </table> <p>(4)株式取得の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①取締役会決議</td> <td style="text-align: right;">平成23年5月11日</td> </tr> <tr> <td>②株式譲渡契約締結(予定)</td> <td style="text-align: right;">平成23年9月30日</td> </tr> <tr> <td>③株式譲渡日(予定)</td> <td style="text-align: right;">平成23年10月1日</td> </tr> </table>	①商号	㈱サンキュー	②事業内容	家庭電化商品の販売等	③所在地	福井県福井市新保町	④代表者	代表取締役 柴田 清一郎	⑤創業年月	昭和51年11月	⑥資本金	10百万円(平成23年3月期)	⑦連結売上高	80,337百万円(平成23年3月期)	⑧店舗数	50店舗(平成23年3月期)	⑨従業員数	820名(平成23年3月期)	①異動前の所有株式数	1,613,768株(40.0%)	②追加取得株式数	2,420,650株	③異動後の所有株式数	4,034,418株(100.0%)	①取締役会決議	平成23年5月11日	②株式譲渡契約締結(予定)	平成23年9月30日	③株式譲渡日(予定)	平成23年10月1日
合併決議取締役会	平成22年5月14日																																						
合併契約締結	平成22年5月14日																																						
合併承認株主総会	平成22年6月29日																																						
合併予定日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)																																						
①商号	㈱サンキュー																																						
②事業内容	家庭電化商品の販売等																																						
③所在地	福井県福井市新保町																																						
④代表者	代表取締役 柴田 清一郎																																						
⑤創業年月	昭和51年11月																																						
⑥資本金	10百万円(平成23年3月期)																																						
⑦連結売上高	80,337百万円(平成23年3月期)																																						
⑧店舗数	50店舗(平成23年3月期)																																						
⑨従業員数	820名(平成23年3月期)																																						
①異動前の所有株式数	1,613,768株(40.0%)																																						
②追加取得株式数	2,420,650株																																						
③異動後の所有株式数	4,034,418株(100.0%)																																						
①取締役会決議	平成23年5月11日																																						
②株式譲渡契約締結(予定)	平成23年9月30日																																						
③株式譲渡日(予定)	平成23年10月1日																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 合併当事会社の概要 (平成22年3月31日現在)		<p>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社は、平成20年5月9日に発行した株式会社エディオン2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）に関して、その残高の一部を繰上償還いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 繰上償還の期日 平成23年5月9日（スイス時間） 繰上償還の理由 本社債の要項に規定された本社債所持人の選択による繰上償還であります。 繰上償還の内容 (1) 繰上償還前残存額面総額 15,000百万円 (2) 繰上償還総額 13,235百万円 (3) 繰上償還後残存額面総額 1,765百万円 業績に与える影響 業績に与える影響はありません。 繰上償還のための資金調達の方法 手元資金および平成22年9月15日に契約締結しております「実行可能期間付シンジケートローン」にて、資金を充当しております。
①商号	㈱エディオン（存続会社）	
②主な事業内容	持株会社	
③設立年月日	平成14年3月29日	
④本店所在地	東京都千代田区	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久保 允誉	
⑥資本金	10,174百万円	
⑦発行済株式数	105,665,636株	
⑧決算期	3月31日	
⑨純資産	141,642百万円（連結）	
⑩総資産	403,180百万円（連結）	
⑪1株当たり純資産	1,237円96銭（連結）	
⑫売上高	820,030百万円（連結）	
⑬営業利益	10,509百万円（連結）	
⑭経常利益	19,612百万円（連結）	
⑮当期純利益	9,323百万円（連結）	
⑯1株当たり当期純利益	89円60銭（連結）	
①商号	㈱エディオンWEST (被合併会社)	
②主な事業内容	家庭電化商品等の販売	
③設立年月日	昭和22年5月7日	
④本店所在地	広島県広島市	
⑤代表者の役職・氏名 (平成22年4月1日より)	代表取締役社長 友則 和寿	
⑥資本金	19,294百万円	
⑦発行済株式数	48,068,270株	
⑧決算期	3月31日	
⑨純資産	96,843百万円（単体）	
⑩総資産	228,624百万円（単体）	
⑪1株当たり純資産	2,014円71銭（単体）	
⑫売上高	383,377百万円（単体）	
⑬営業利益	6,305百万円（単体）	
⑭経常利益	9,891百万円（単体）	
⑮当期純利益	6,102百万円（単体）	
⑯1株当たり当期純利益	126円95銭（単体）	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
①商号	㈱エディオンEAST (被合併会社)	
②主な事業内容	家庭電化商品等の販売	
③設立年月日	昭和23年12月27日	
④本店所在地	愛知県名古屋市	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡嶋 昇一	
⑥資本金	12,694百万円	
⑦発行済株式数	29,729,887株	
⑧決算期	3月31日	
⑨純資産	40,692百万円 (単体)	
⑩総資産	108,526百万円 (単体)	
⑪1株当たり純資産	1,368円74銭 (単体)	
⑫売上高	248,829百万円 (単体)	
⑬営業損失	2,578百万円 (単体)	
⑭経常利益	1,992百万円 (単体)	
⑮当期純利益	1,375百万円 (単体)	
⑯1株当たり当期純利益	46円25銭 (単体)	
(7)合併後の状況 本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。		
(8)会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。		

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成23年6月30日に提出予定の当社の「第10期有価証券報告書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。